

＜対策のポイント＞

国際かんがい排水委員会（ICID）や国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF）での活動を通じて、かんがい排水に関する最新情報の収集、ソフトインフラを含む我が国の技術・研究の普及、関係国との協力関係の深化による国際連携等を推進し、国際的な議論をリードします。

＜事業目標＞

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルについて発信し、国際ルールメイキングに参画（5回以上〔令和8年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 国際かんがい排水委員会活動支援

- ① 日本国内委員や若手技術者のICID国際執行理事会等への派遣、日本国内委員会の開催、世界かんがい施設遺産PR活動、中堅・若手の国際専門家育成のための研究シーズ調査等、ICID日本国内委員会の活動及び運営を支援します。
- ② ICIDの枠組みを活用した最新の技術・研究の情報収集・発信を行います。特に、我が国の持続的なかんがい農業の特徴と、それを支える農業農村振興施策に関し、国際会議等で発表し、国際議論をリードします。

2. 国際水田・水環境ネットワーク活動支援

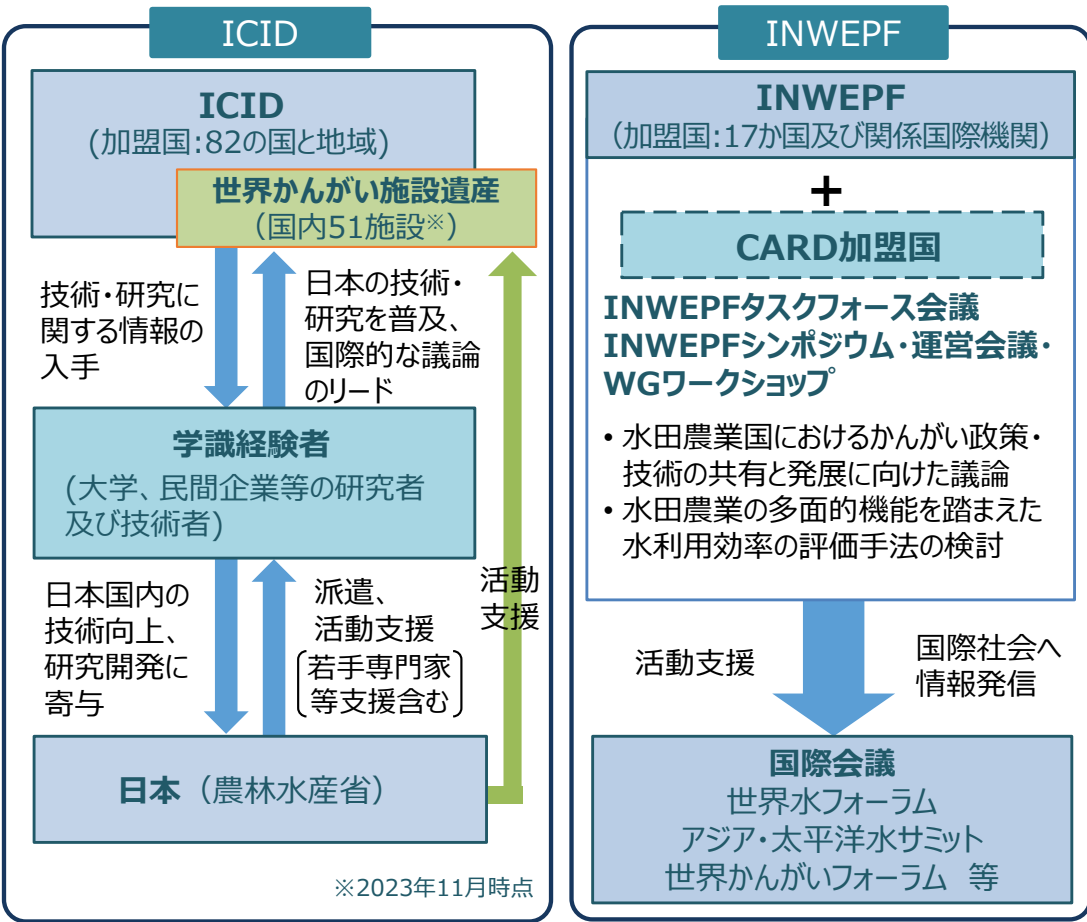
- ① INWEPF運営会議や作業部会等、INWEPFが行う活動に参画するとともに、議論のとりまとめ、他の国際会議への情報発信に係る活動を支援します。
- ② INWEPFの場を活用して、アジアモンスーン地域の水田農業に係る多面的機能の分析と水利用効率の評価手法を検討します。
- ③ INWEPFネットワークの更なる拡大に向けたCARD（アフリカ稲作振興のための共同体）諸国の専門家を招聘します。
- ④ 世界水フォーラム、世界かんがいフォーラム等へ参画し、持続的な農業用水の利用・管理の取組について情報発信を行います。

＜事業の流れ＞

〔事業実施期間：令和6年度～令和8年度〕



＜事業イメージ＞



【参考】 国際機関の概要（ICID及びINWEPF）



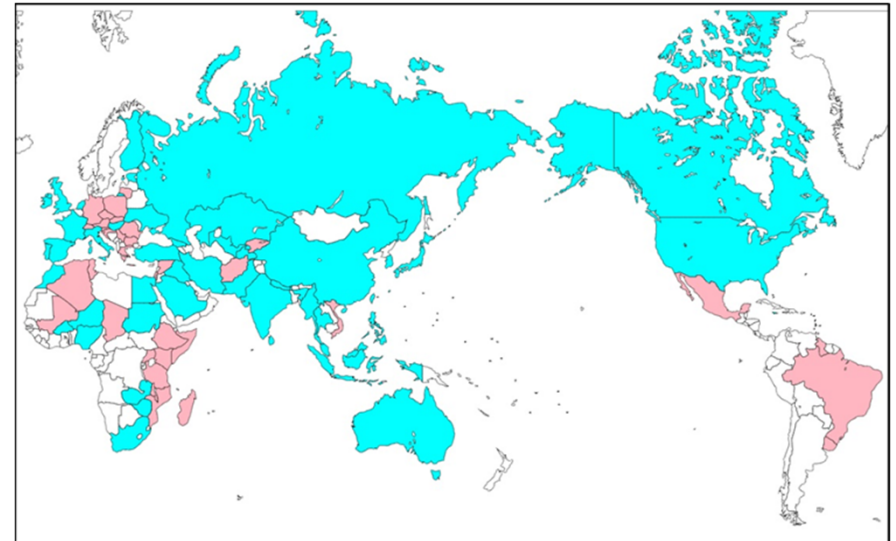
国際かんがい排水委員会（ICID：International Commission on Irrigation and Drainage）

ICID・CIID

- かんがい排水に係る科学的・技術的知見により、食料等の供給を世界規模で強化することを目的として1950年に設立された自発的非営利・非政府国際機関。
- 世界の82の国と地域が加盟し、各国は国内委員会を設置。我が国は1951年に閣議決定の上、加盟。

ICID Vision 2030（2015年10月ICID国際執行理事会採択）

- ・ 「持続可能な農村開発を通じた、貧困と飢餓から解放されたwater secure world（水供給が保証された世界）の実現」を目的とし、6つの組織目標（Goal）を設定。このうち、下記3目標に情報共有・能力開発の分野を掲げ強化。
 - 目標3． 情報、知識そして技術の交換を促進する。
 - 目標4． 学術間、部門間で横断的に関与できるようにする。
 - 目標6． 能力開発を促進する。
- ・ 2017年9月に策定されたアクションプランでは、YP（Young Professional）制度の活用を推進（YP制度：40歳未満の専門家に対し、会議参加費の減額や作業部会への参加資格を付与）。その後、2018年10月、アフリカYPフォーラムが設置。



加盟国

準加盟国

（2024年1月現在）



国際水田・水環境ネットワーク（INWEPF：International Network for Water and Ecosystem in Paddy Fields）

- 第3回世界水フォーラム（2003年3月京都）の一環として開催された「水と食と農」大臣会議を契機に、我が国が主導して創設した水田農業・水環境に関する国際ネットワーク。（2004年11月設立）
- 上記大臣会議で採択された3つの挑戦「食料安全保障と貧困軽減」、「持続可能な水利用」及び「パートナーシップ」の具現化を目的とする。

- ・ メンバー国： 日本、韓国、中国、マレーシア、カンボジア、スリランカ、ネパール、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、ラオス、バングラディシュ、エジプト、インド、パキスタン（17か国）
- ・ 関係国際機関： FAO、IWMI（国際水管理研究所）、MRC（メコン河委員会）等

